

こんなにアツナイ！憲法改正 BINGO 解説シート

★★★＝これだけははずせない、★★＝これも捨てがたい、★＝余裕があれば

★★★**前文**：前文からつつこみどころ満載の内容です。1)まず日本は「天皇を戴く」国家であると宣言し、2)国民には「国を自ら守る」義務に加えて「基本的人権の尊重」を求めています。基本的人権を尊重しなければならないのは、国民ではなく政府の側ですね。3)現行憲法の「平和のうちに生存する権利」は削除されてしまいました。4)とどめが「日本国民は～この憲法を制定する」の部分です。「改正草案」と言いながら、実際は「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」という近代憲法の三大原理をないがしろにした、自主憲法の制定の宣言ではないでしょうか。

★★★**第1条**：天皇の地位が現行憲法の日本国の「象徴」から、明治憲法時代の「元首」へと逆戻りすることで、天皇の権限が拡大し、国民主権が弱められるおそれがあります。

★★<**草案**> **第3条**：1999年の国旗国歌法の制定から一步踏み込んで、草案では国旗は日の丸、国家は君が代と明記し、更には国民に国旗・国歌を尊重する義務を課しています。日の丸掲揚・敬礼や君が代斉唱は思想・良心の自由を侵害するものですが、この条文を根拠にして強制される危険性もあります。

★<**草案**> **第4条**：新たに元号の規定が設けられました。元号は天子が空間と共に時も支配するという思想に基づいています。西暦ではなく元号の使用が強制されかねません。

★**第6条**：5項に、天皇が現行憲法には規定されていない「公的行為」を行うことが明記されました。天皇の政治利用につながる可能性があります。

★★★**第9条**：憲法改正案の目玉の一つで、「戦争ができる国」を目指した内容になっています。草案は 1)第1項の平和主義で放棄されている戦争は侵略戦争のみで、個別的自衛権や集団的自衛権の行使は可能という立場を取っています。2)更に、現行憲法の戦力の不保持と交戦権の否認の規定を削除し、内閣総理大臣を最高指揮官とする国防軍を新たに創設。国連の活動だけでなく 3)イラク・アフガニスタン戦争のような米国の戦争への参加に道を開く一方で、4)国内のいわゆる「治安出動」も任務とします。軍の機密については、5)秘密保持法を制定し、違反者は旧日本軍の軍法会議のような審判所で裁かれることになります。最後に、6)国民に領土・資源確保義務を課しています。

★★**第12条**：「公共の福祉」に反しない、つまり他人に迷惑をかけない限り、私たちは自由と権利を行使できます。それが「公益・公の秩序に反してはならない」という表現に改められたことで、私たちの人権よりも公益・公序が常に優先されることになります。

★★第13条：現行憲法の「全て人は個人として尊重される」から「個」が削除されて「人として尊重される」になりました。近代憲法における最も重要な、個人主義の原則が否定されています。金子みすゞの詩にあるように、「みんな違って、みんないい」はずですね。

★第18条：現行憲法の「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない」の規定がそっくり削除されたことで、徴兵制の復活が現実味を帯びてきました。

★★第20条：現行憲法の政教分離の原則が「ただし、社会的儀礼又習俗的行為の範囲を超えないものについては、この限りでない」との但し書きで弱められてしまいました。これによって首相や閣僚の靖国神社参拝や地鎮祭などの宗教行事への参加が可能になるかもしれません。

★★★第21条：戦前の治安維持法の復活でしょうか？「公益及び公の秩序」に反する活動や、結社をつくることとが取り締まりの対象とすることで、メディアや市民の表現の自由が縛られ、政府の政策批判や脱原発、米軍基地反対などの市民活動が取り締まられる可能性があります。

★★★第24条：ベアテ・シロタ・ゴードンさんが日本女性のために考え抜いてくれた第24条の前に、「家族は、互いに助け合わなければならない」との文言が盛り込まれました。戦前の「家」制度への回帰、また扶養義務を家庭に押しつけて、生活保護などの社会保障費を抑制するねらいがあると思われます。

★★第25条：「生存権」の規定の後に「環境保全の責務(25条の2)」や「犯罪被害者等への配慮(25条の4)」が付け加えられました。また、在外国民の保護(25条の3)を新設することにより、海外でテロや人質事件が起こった際、海外在住の日本国民・企業を守るという口実で、単独での海外派兵も可能になります。

★★第36条：現行憲法で「絶対」禁止されている公務員による拷問や残虐な刑罰が、「絶対」を削除することにより、テロや人質事件などやむを得ない場合は許されるおそれがあります。

★第42条：自民党改正草案ではかろうじて二院制を維持していますが、将来的には参議院を廃止して一院制にすることも視野に入れています。良識の府と呼ばれる参議院が廃止されてしまえば、衆議院の暴走を食い止めることができなくなってしまうでしょう。

★第47条：昨年12月の衆院選について、1票の格差が解消されず「違憲」であるとの判決が高裁レベルで相次いで出されていますが、草案では、「各選挙区は人口を基本とし、行政区画、地勢等を総合的に勘案して定めなければならない」と規定し、この問題を正当化しようとしています。

★★第66条：現行憲法では内閣総理大臣及び全ての国務大臣は「文民でなければならない」とありますが、それを「現役の軍人であってはならない」と改めることによって、シビリアンコントロールが有名無実化するおそれがあります。

★第83条：財政の健全性の確保を口実に社会保障費が減らされたり、生存権が切り捨てられたりするかもしれません。

★**第92条**：地方自治体に協力義務を課すことで、国からの基地問題やオスプレイ配備に対する指示に自治体がノーと言えなくなる可能性があります。

★**第93条**：永住外国人、特に在日韓国人・朝鮮人に地方選挙で投票する権利を与えるかどうかは、立法政策の問題である、というのが最高裁判所の立場ですが、草案では外国人への地方参政権付与の可能性を完全に否定しています。

★★★**第96条**：現行憲法の、「各議院の総議員の3分の2以上の賛成」と、「国民投票の過半数の賛成」という改正要件を「各議院の総議員の過半数」と、国民投票での「有効投票の過半数」と大幅に緩和しました。これでは、施政者がいつでも自分たちに都合の良いように憲法を改正できることになってしまいます。

★★**第97条**：基本的人権の永久不可侵性を謳う97条がまるまる削除されてしまいました。人権とは人が生まれながらにして当然持っている権利である、という天賦人権説が否定され、明治憲法時代の天皇の恩恵によって与えられ、法律で制限された「臣民の権利」に逆戻りするおそれがあります。

★★★<草案> **第98条**：東日本大震災・福島原発事故の対応、復興について現行憲法は重大な欠陥を有しているとして、草案では非常事態への対処に名を借りて、明治憲法の戒厳令を復活させようとしています。

★★★<草案> **第99条**：緊急事態との口実によって、権力の濫用と人権抑圧が正当化されることになるかもしれません。

★★**第99条**：そもそも近代憲法とは、国家権力に縛りをかけるものとして制定されたものであり、憲法尊重義務は権力者に科されるべきものですが、草案では国民の側に転嫁されています。さらに、天皇は国民の上に君臨する存在であるとして、憲法尊重義務から外されています。

<参考資料>

自由法曹団：「自民党憲法改正草案に反対する意見書」http://www.jlaf.jp/menu/pdf/2012/120823_01.pdf

小学館『週刊ポスト』2013年1月25日号：「10分でわかる！『憲法改正』の基礎知識」

愛敬浩二：『自民党「日本国憲法改正草案」のどこが問題か』 岩波書店『世界』2013年3月号

伊藤真『自由民主党「日本国憲法改正草案」について』<http://www.jicl.jp/jimukyoku/images/20130131.pdf>